

令和3年度

八戸市公営企業会計決算審査意見書
資金不足比率審査意見書

八戸市自動車運送事業会計
八戸市立市民病院事業会計
八戸市下水道事業会計

八戸市監査委員

(令和4.8)

八 監 第 2 1 号
令和 4 年 8 月 17 日

八戸市長 熊 谷 雄 一 様

八戸市監査委員 大 坪 秀 一

八戸市監査委員 倉 成 美納里

八戸市監査委員 五 戸 定 博

**令和 3 年度八戸市公営企業会計決算審査意見書・
資金不足比率審査意見書の提出について**

地方公営企業法第30条第 2 項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第 1 項の規定に基づき審査に付された、令和 3 年度八戸市自動車運送事業会計、八戸市立市民病院事業会計、八戸市下水道事業会計の各決算並びに資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度八戸市公営企業会計決算審査意見書	7
第1 審査の対象	7
第2 審査の主な着眼点	7
第3 審査の主な実施内容	7
第4 審査の実施場所及び日程	7
第5 審査の結果及び意見	7
八戸市自動車運送事業会計	9
1 業務実績	11
(1) 運輸実績	11
(2) 車両生産性及び労働生産性	12
(3) 建設改良事業等	13
2 予算執行状況	13
(1) 収益的収入及び支出	13
(2) 資本的収入及び支出	14
3 経営成績	15
(1) 収益	15
(2) 費用	16
4 財政状態	17
(1) 資産	17
(2) 負債	17
(3) 資本	18
(4) 企業債	18
5 資金の収支状況	19
6 審査意見	20
八戸市立市民病院事業会計	21
1 業務実績	23
(1) 業務量	23
(2) 建設改良事業等	25
2 予算執行状況	25
(1) 収益的収入及び支出	25
(2) 資本的収入及び支出	26
3 経営成績	27
(1) 収益	27
(2) 費用	28
4 財政状態	29

(1) 資産	29
(2) 負債	29
(3) 資本	30
(4) 企業債	30
5 資金の収支状況	31
6 審査意見	33
八戸市下水道事業会計	35
1 業務実績	37
(1) 業務実績	37
(2) 建設改良事業等	38
2 予算執行状況	38
(1) 収益的収入及び支出	38
(2) 資本的収入及び支出	39
3 経営成績	40
(1) 収益	40
(2) 費用	41
4 財政状態	42
(1) 資産	42
(2) 負債	42
(3) 資本	43
(4) 企業債	43
5 資金の収支状況	44
6 セグメント情報	46
7 審査意見	48
令和3年度資金不足比率審査意見書	49
令和3年度八戸市自動車運送事業会計資金不足比率審査意見書	51
令和3年度八戸市立市民病院事業会計資金不足比率審査意見書	53
令和3年度八戸市下水道事業会計資金不足比率審査意見書	55
決算審査資料	57

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「-」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。

令和3年度八戸市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度八戸市自動車運送事業会計決算
令和3年度八戸市立市民病院事業会計決算
令和3年度八戸市下水道事業会計決算

第2 審査の主な着眼点

決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸市監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等と会計帳簿及び証拠書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第二委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和4年7月4日

イ 書面審査 令和4年6月1日から令和4年7月28日まで

第5 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、各事業ごとに以下のとおり記述する。

八戸市自動車運送事業会計

八戸市自動車運送事業会計

1 業務実績 (審査資料第1表参照)

(1) 運輸実績

運輸実績は、次表のとおりである。

運 輸 実 績 表

事 項	3年度	2年度	対前年度	
			増 減	増減率
年度末保有車両数	115 両	115 両	0 両	0.0 %
年延実働車両数	36,056 両	36,228 両	△ 172 両	△ 0.5 %
年延走行キロ	3,558,127.6 km	3,567,072.6 km	△ 8,945.0 km	△ 0.3 %
年延輸送人員	5,323,472 人	5,314,592 人	8,880 人	0.2 %

当年度の年延走行キロは355万8,127.6km、年延輸送人員は532万3,472人であり、前年度と比較して年延走行キロで8,945.0km (0.3%) 減少し、年延輸送人員では8,880人 (0.2%) 増加している。

(2) 車両生産性及び労働生産性

車両生産性及び労働生産性の状況は、次表のとおりである。

車両生産性及び労働生産性の状況

事 項		3 年度	2 年度	対前年度	
				増 減	増減率
車 両 生 産 性	車両稼働率	85.9 %	84.1 %	1.8 ポイント	
	実働 1 日 1 車当たり 走行キロ	98.7 km	98.5 km	0.2 km	0.2 %
	実働 1 日 1 車当たり 輸送人員	148 人	147 人	1 人	0.7 %
	実働 1 日 1 車当たり 運送収益	25,604 円	25,760 円	△ 156 円	△ 0.6 %
労 働 生 産 性	乗務員 1 人当たり年間 走行キロ () は乗務員数	21,435 km (166 人)	20,860 km (171 人)	575 km (△ 5 人)	2.8 % (△ 2.9 %)
	職員 1 人当たり年間 走行キロ () は職員数	17,442 km (204 人)	17,232 km (207 人)	210 km (△ 3 人)	1.2 % (△ 1.4 %)
	乗務員 1 人当たり 年間輸送人員	32,069 人	31,079 人	990 人	3.2 %
	職員 1 人当たり 年間輸送人員	26,095 人	25,674 人	421 人	1.6 %
	乗務員 1 人当たり 年間運送収益	5,561 千円	5,457 千円	104 千円	1.9 %
	職員 1 人当たり 年間運送収益	4,525 千円	4,508 千円	17 千円	0.4 %
	1 車当たり乗務員数	1.44 人	1.49 人	△ 0.05 人	△ 3.4 %
	1 車当たり職員数	1.77 人	1.80 人	△ 0.03 人	△ 1.7 %
	年延走行 1 キロ当たり 人件費	305 円	296 円	9 円	3.0 %

(注) 1. 乗務員数は、会計年度任用職員のうち運転士であるものを含む。

2. 職員数は、会計年度任用職員のうち整備士及び運転士であるものを含む。

前年度と比較して、車両生産性においては、車両稼働率並びに実働 1 日 1 車当たりの走行キロ及び輸送人員は増加したものの、実働 1 日 1 車当たりの運送収益は減少している。

また、労働生産性においては、乗務員 1 人当たりの年間走行キロ、年間輸送人員及び年間運送収益がいずれも増加している。

(3) 建設改良事業等

当年度は、ICカードシステムを導入し、「ハチカ」の運用を開始した。また、新車大型ノンステップバス2両、中古大型ノンステップバス2両を購入し、バス車両の更新をしたほか、バスロケーションシステムを更新している。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営業収益	991,863	994,986	100.3	3,123	(52,453)
営業外収益	510,228	538,350	105.5	28,122	(573)
特別利益	7,865	7,866	100.0	1	
合 計	1,509,956	1,541,202	102.1	31,246	(53,026)

決算額は、15億4,120万2千円(収入率102.1%)であり、予算額15億995万6千円に対し、3,124万6千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に5,245万3千円、営業外収益に57万3千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営業費用	1,827,443	1,770,231	96.9	57,212	(30,713)
営業外費用	53,725	43,934	81.8	9,791	
合 計	1,881,168	1,814,165	96.4	67,003	(30,713)

決算額は、18億1,416万5千円(執行率96.4%)であり、予算額18億8,116万8千円に対し、6,700万3千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に3,071万3千円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	103,500	76,400	73.8	△ 27,100	
出 資 金	63,807	63,807	100.0	0	
補 助 金	354,801	344,344	97.1	△ 10,457	
固定資産売却代金	5,734	5,734	100.0	0	
合 計	527,842	490,285	92.9	△ 37,557	

決算額は、4億9,028万5千円（収入率92.9%）であり、予算額5億2,784万2千円に対し、3,755万7千円の減となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建設改良費	470,829	424,721	90.2	2,000	44,108	(38,611)
企業債償還金	124,325	124,324	100.0		1	
投 資	192	184	95.6		9	
合 計	595,346	549,229	92.3	2,000	44,117	(38,611)

決算額は、5億4,922万9千円（執行率92.3%）であり、予算額5億9,534万6千円に対し、4,611万7千円の減となり、このうち200万円を翌年度へ繰越し、4,411万7千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,894万4千円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に3,861万1千円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	14億7,184万1千円
総費用	17億8,345万2千円
純損失	3億1,161万1千円

当年度は、3億1,161万1千円の純損失を生じ、純利益対総収益比率（ $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ ）は、△21.17%（前年度△16.46%）となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総収益	(1,463,975) 1,471,841	(1,444,448) 1,444,448	(19,527) 27,393	(1.4) 1.9
総費用	(1,783,452) 1,783,452	(1,682,176) 1,682,176	(101,276) 101,276	(6.0) 6.0
純損益	(△ 319,477) △ 311,611	(△ 237,728) △ 237,728	(△ 81,749) △ 73,883	(△ 34.4) △ 31.1
収益率	% (82.1) 82.5	% (85.9) 85.9	ポイント (△ 3.8) △ 3.4	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益 (経常収益)}}{\text{総費用 (経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、14億7,184万1千円であり、前年度(14億4,444万8千円)と比較して2,739万3千円(1.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業収益	△	1,081万7千円	(△ 1.1%)
・運送収益	△	1,005万3千円	(△ 1.1%)
○営業外収益		3,034万4千円	(6.2%)
・他会計補助金		2,388万3千円	(6.4%)
・補助金		1,912万9千円	(93.1%)
・長期前受金戻入	△	1,305万8千円	(△ 15.5%)

(2) 費用

総費用は、17億8,345万2千円であり、前年度(16億8,217万6千円)と比較して1億127万6千円(6.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業費用	7,166万5千円(4.3%)
・ 運転費	5,415万5千円(5.8%)
・ 減価償却費	1,410万5千円(5.6%)
・ 一般管理費	1,876万5千円(16.3%)
○営業外費用	2,961万1千円(206.7%)
・ 雑支出	2,940万4千円(207.0%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は82.5%(前年度85.9%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分		3年度		2年度		増 減	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
営業収益	A	—	—	—	—	△ 10,817	ポイント
		千円	%	千円	%	千円	
人件費	B	1,099,059	116.6	1,068,265	112.1	30,794	4.5
減価償却費	C	267,821	28.4	253,717	26.6	14,105	1.8
支払利息	D	328	0.0	121	0.0	207	0.0

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資産の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	1,427,394	1,318,189	109,205	8.3
流動資産	336,817	387,926	△ 51,109	△ 13.2
合計	1,764,211	1,706,115	58,096	3.4

資産の期末現在高は、17億6,421万1千円であり、前年度(17億611万5千円)と比較して5,809万6千円(3.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	1億 920万5千円(8.3%)
・有形固定資産	1億 948万1千円(8.3%)
○流動資産	△ 5,110万9千円(△ 13.2%)
・現金預金	△ 1億6,248万5千円(△ 43.0%)
・未収金	1億1,183万2千円(激増)

(2) 負債

負債の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	586,541	599,896	△ 13,355	△ 2.2
流動負債	256,313	215,652	40,661	18.9
繰延収益	474,718	196,124	278,594	142.0
合計	1,317,572	1,011,672	305,900	30.2

負債の期末現在高は、13億1,757万2千円であり、前年度(10億1,167万2千円)と比較して3億590万円(30.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△ 1,335万5千円(△ 2.2%)
・企業債	△ 3,792万7千円(△ 11.8%)
・引当金	2,457万2千円(8.8%)
○流動負債	4,066万1千円(18.9%)
・未払金	2,333万円 (58.3%)
・引当金	2,286万9千円(62.2%)
○繰延収益	2億7,859万4千円(142.0%)
・国庫補助金	1億 473万3千円(394.4%)
・県補助金	1億1,323万5千円(激増)
・他会計補助金	5,963万円 (44.8%)

(3) 資本

資本の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	864,910	801,103	63,807	8.0
剰余金	△ 418,271	△ 106,660	△ 311,611	△ 292.2
合計	446,639	694,443	△ 247,804	△ 35.7

資本の期末現在高は、4億4,663万9千円であり、前年度(6億9,444万3千円)と比較して2億4,780万4千円(35.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金	6,380万7千円(8.0%)
・自己資本金	6,380万7千円(8.0%)
○剰余金	△ 3億1,161万1千円(△292.2%)
・欠損金	3億1,161万1千円(154.5%)

(4) 企業債

企業債の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	445,971	276,808	169,163	61.1
本年度借入額	76,400	264,600	△ 188,200	△ 71.1
本年度償還額	124,324	95,437	28,888	30.3
本年度末残高	398,047	445,971	△ 47,924	△ 10.7

企業債の当年度末残高は、3億9,804万7千円であり、前年度末残高(4億4,597万1千円)と比較して4,792万4千円(10.7%)減少している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	3年度	2年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 311,611	△ 237,728	△ 73,883
減価償却費	267,821	253,717	14,105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,572	△ 39,911	64,482
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	22,869	△ 175	23,044
長期前受金戻入額	△ 71,336	△ 84,394	13,058
受取利息及び受取配当金	△ 31	△ 27	△ 4
支払利息	328	121	207
固定資産除却損	8,660	12,468	△ 3,808
未収金の増減額 (△は増加)	1,915	△ 2,215	4,130
未払金の増減額 (△は減少)	23,330	△ 22,299	45,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	456	△ 1,934	2,390
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	130	△ 130
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,459	△ 1,675	6,135
自動車リサイクル料金取崩額	459	680	△ 221
小計	△ 28,106	△ 123,241	95,135
利息及び配当金の受取額	31	27	4
利息の支払額	△ 328	△ 121	△ 207
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 28,404	△ 123,335	94,931
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 386,110	△ 299,374	△ 86,736
有形固定資産の売却による収入	5,734	—	5,734
投資	△ 184	△ 666	483
県補助金等による収入	113,349	—	113,349
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	117,248	50,486	66,762
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 149,963	△ 249,555	99,592
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	76,400	264,600	△ 188,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,324	△ 95,437	△ 28,888
他会計からの出資による収入	63,807	20,274	43,532
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	15,882	189,438	△ 173,555
IV. 資金増加額 (又は減少額)	△ 162,485	△ 183,452	20,968
V. 資金期首残高	377,581	561,033	△ 183,452
VI. 資金期末残高	215,096	377,581	△ 162,485

業務活動によるキャッシュフローは、2,840万4千円の減であり、前年度(△1億2,333万5千円)と比較して9,493万1千円増加している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュフローは、1億4,996万3千円の減であり、前年度(△2億4,955万5千円)と比較して9,959万2千円増加している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュフローは、1,588万2千円の増であり、前年度(1億8,943万8千円)と比較して1億7,355万5千円減少している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して1億6,248万5千円(43.0%)減少し、2億1,509万6千円となった。

6 審査意見

令和3年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比2,739万3千円(1.9%)増の14億7,184万1千円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比1億127万6千円(6.0%)増の17億8,345万2千円となっている。

この収支の結果、昨年度に引き続き、純損失3億1,161万1千円(前年度純損失2億3,772万8千円)を計上し、当年度未処理欠損金5億1,326万円が生じている。

純損失が生じた主な理由は、少子化の影響による通学者数の減少などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による運送収益の減少、並びに、原油価格の高騰による軽油費の増加及びバス車両の更新に伴う減価償却費の増加等である。

業務の実施状況に関しては、建設改良事業において、ICカードシステムを導入し、令和4年2月より「ハチカ」の運用を開始した。

また、新車大型ノンステップバス2両、中古大型ノンステップバス2両を購入し、老朽化したバス車両の更新を行ったほか、輸送サービスの向上のため、バスロケーションシステムを更新している。

ダイヤ改正においては、上柳町循環線を循環運行から折り返し運行に変更し、同線の運行を増やして効率化を図ったほか、岩手県北自動車(株)南部支社が八戸線高館経由を廃止したことに伴い、多賀台団地線の一部系統を轟木地区経由で運行させるなど、利用者の利便性の維持に努めている。

バス事業を取り巻く経営環境は、人口減少や少子化、長引く新型コロナウイルス感染症などの影響により、今後も利用者数及び運送収益の減少が見込まれ、引き続き厳しい状況が続くことが予想される。

このような中、路線バスは市民生活を支える公共交通機関として重要な役割を担っており、将来にわたって安定的に事業を継続していく必要があることから、八戸市自動車運送事業経営戦略(令和元年度～令和10年度)に基づき、「もっと安全 もっと安心 もっと快適な市営バスを目指して」のキャッチフレーズのもと、質の高いサービスの提供に努め、ICカードの利用データを効果的に活用しながら、利用率の向上を図るとともに、更なる経営の健全化と一層の経営基盤の強化に取り組むことを望むものである。

八戸市立市民病院事業会計

八戸市立市民病院事業会計

1 業務実績 (審査資料第1表参照)

(1) 業務量

診療状況は、次表のとおりである。

診 療 実 績 表

事 項		3年度	2年度	対前年度	
				増 減	増減率
年 延 患 者 数	入院	182,667 人	176,701 人	5,966 人	3.4 %
	外来	251,107 人	235,039 人	16,068 人	6.8 %
	合計	433,774 人	411,740 人	22,034 人	5.4 %
病 床 利 用 率		79.7 %	77.1 %	2.6 ポイント	
1 日 平 均 患 者 数	入院	500 人	484 人	16 人	3.3 %
	外来	1,038 人	967 人	71 人	7.3 %
患 者 1 人 1 日 当 た り の 収 益 及 び 費 用	収益	44,760 円	43,760 円	1,000 円	2.3 %
	費用	46,701 円	45,713 円	988 円	2.2 %
	差引	△ 1,941 円	△ 1,953 円	12 円	0.6 %

(注) 病床利用率＝年延入院患者数／入院診療日数／病床数×100

当年度の利用患者数は43万3,774人であり、前年度と比較して2万2,034人(5.4%)増加している。

なお、病床利用率は79.7%であり、前年度と比較して2.6ポイント上昇している。

診療科別入院及び外来患者数の状況は、次表のとおりである。

診療科別入院・外来患者数の状況

診療科別	患者別	3年度	2年度	対前年度	
		患者数(人)	患者数(人)	増減(人)	増減率(%)
消化器内科	入院	14,615	13,500	1,115	8.3
	外来	18,687	17,066	1,621	9.5
循環呼吸器内科	入院	18,523	17,115	1,408	8.2
	外来	23,136	21,417	1,719	8.0
内分泌糖尿内科	入院	2,227	2,737	△ 510	△ 18.6
	外来	35,486	34,537	949	2.7
総合診療科	入院	1,719	585	1,134	193.8
	外来	2,239	1,444	795	55.1
外科	入院	17,252	16,295	957	5.9
	外来	15,790	15,676	114	0.7
呼吸器外科	入院	3,889	4,909	△ 1,020	△ 20.8
	外来	5,431	5,879	△ 448	△ 7.6
救命救急センター	入院	33,366	33,584	△ 218	△ 0.6
	外来	12,046	9,184	2,862	31.2
乳腺外科	入院	1,759	1,651	108	6.5
	外来	6,643	5,983	660	11.0
心臓外科	入院	7,770	8,282	△ 512	△ 6.2
	外来	4,155	4,091	64	1.6
脳外科	入院	7,112	8,024	△ 912	△ 11.4
	外来	5,456	4,664	792	17.0
神経内科	入院	5,146	4,615	531	11.5
	外来	7,506	7,101	405	5.7
整形外科	入院	22,015	20,278	1,737	8.6
	外来	18,842	16,518	2,324	14.1
皮膚科	入院	249	377	△ 128	△ 34.0
	外来	7,601	7,445	156	2.1
小児科	入院	6,029	6,272	△ 243	△ 3.9
	外来	9,027	8,609	418	4.9
産婦人科	入院	21,175	19,439	1,736	8.9
	外来	25,696	23,189	2,507	10.8
泌尿器科	入院	4,802	5,056	△ 254	△ 5.0
	外来	10,052	10,396	△ 344	△ 3.3
放射線科	外来	7,114	7,303	△ 189	△ 2.6
耳鼻科	入院	3,382	3,285	97	3.0
	外来	7,672	8,165	△ 493	△ 6.0
眼科	入院	671	724	△ 53	△ 7.3
	外来	5,801	5,520	281	5.1
精神神経科	入院	9,313	8,525	788	9.2
	外来	13,883	12,474	1,409	11.3
麻酔科	外来	2,535	2,552	△ 17	△ 0.7
緩和医療科	入院	982	960	22	2.3
	外来	320	292	28	9.6
歯科	入院	671	488	183	37.5
	外来	5,989	5,534	455	8.2
合計	入院	182,667	176,701	5,966	3.4
	外来	251,107	235,039	16,068	6.8

(2) 建設改良事業等

当年度は、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染症病棟の改修工事を実施したほか、令和2年度に引き続き熱源設備更新工事や、血管撮影室等へのパッケージエアコン設置などを実施している。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
医 業 収 益	19,018,497	19,451,597	102.3	433,100	(35,955)
医 業 外 収 益	2,843,271	3,279,051	115.3	435,780	(21,004)
特 別 利 益	52,232	52,233	100.0	1	
合 計	21,914,000	22,782,881	104.0	868,881	(56,959)

決算額は、227億8,288万1千円（収入率104.0%）であり、予算額219億1,400万円に対し、8億6,888万1千円の増となっている。

また、特別利益の内訳は、過年度損益修正益5,223万3千円である。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が医業収益に3,595万5千円、医業外収益に2,100万4千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
医 業 費 用	21,626,949	21,152,702	97.8	474,247	(894,808)
医 業 外 費 用	250,051	250,050	100.0	1	
合 計	21,877,000	21,402,752	97.8	474,248	(894,808)

決算額は、214億275万2千円（執行率97.8%）であり、予算額218億7,700万円に対し、4億7,424万8千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が医業費用に8億9,480万8千円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	466,800	466,800	100.0	0	
出 資 金	412,167	412,167	100.0	0	
負 担 金	603,405	603,405	100.0	0	
寄 附 金	0	4,310	—	4,310	
合 計	1,482,372	1,486,682	100.3	4,310	

決算額は、14億8,668万2千円（収入率100.3%）であり、予算額14億8,237万2千円に対し、431万円の増となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	1,241,389	1,119,215	90.2	50,380	71,794	(99,370)
企 業 債 償 還 金	2,098,901	2,098,901	100.0	0	0	
投 資	5,002	1	0.0	0	5,001	
合 計	3,345,292	3,218,117	96.2	50,380	76,795	(99,370)

決算額は、32億1,811万7千円（執行率96.2%）であり、予算額33億4,529万2千円に対し、1億2,717万5千円の減となり、このうち5,038万円を翌年度へ繰越し、7,679万5千円の不用額を生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17億3,143万5千円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に9,937万円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	227億2,592万2千円
総費用	214億4,447万7千円
純利益	12億8,144万5千円

当年度は、12億8,144万5千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率($\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$) は、5.64%(前年度6.12%)となっている。

また、特別損益を含めない経常損益でみると、経常利益対経常収益比率($\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$) は、5.42%(前年度6.10%)となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(22,673,689) 22,725,922	(21,424,549) 21,969,550	(1,249,141) 756,372	(5.8) 3.4
総 費 用	(21,444,477) 21,444,477	(20,117,347) 20,624,570	(1,327,130) 819,907	(6.6) 4.0
純 損 益	(1,229,213) 1,281,445	(1,307,202) 1,344,980	(△ 77,989) △ 63,535	(△ 6.0) △ 4.7
収 益 率	% (105.7) 106.0	% (106.5) 106.5	ポ イ ント (△ 0.8) △ 0.5	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益(経常収益)}}{\text{総費用(経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、227億2,592万2千円であり、前年度(219億6,955万円)と比較して7億5,637万2千円(3.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業収益	13億9,794万3千円(7.8%)
・入院収益	8億2,634万3千円(6.5%)
・外来収益	5億2,451万円 (12.3%)
・その他医業収益	8,905万3千円(14.8%)
・他会計負担金	△ 4,196万4千円(△ 10.8%)
○医業外収益	△ 1億4,880万2千円(△ 4.4%)
・他会計負担金	△ 4,032万6千円(△ 3.4%)
・補助金	△ 1億5,921万円 (△ 9.8%)

・長期前受金戻入	5,395万円	(18.9%)
○特別利益	△ 4億9,276万8千円	(△ 90.4%)
・過年度損益修正益	△ 1億9,696万8千円	(△ 79.0%)
・その他特別利益	△ 2億9,580万円	(皆 減)

(2) 費用

総費用は、214億4,447万7千円であり、前年度(206億2,457万円)と比較して8億1,990万7千円(4.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業費用	14億3,620万円	(7.6%)
・給与費	4億4,055万8千円	(4.6%)
・材料費	5億8,411万9千円	(11.5%)
・経費	2億5,064万9千円	(8.0%)
・減価償却費	1億4,708万1千円	(14.7%)
・研究研修費	1,236万2千円	(19.8%)
○医業外費用	△ 1億 907万円	(△ 8.4%)
・支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,861万4千円	(△ 15.1%)
・雑支出	△ 7,045万6千円	(△ 6.8%)
○特別損失	△ 5億 722万3千円	(皆 減)
・過年度損益修正損	△ 2億1,162万3千円	(皆 減)
・臨時損失	△ 2億9,560万円	(皆 減)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は106.0%(前年度106.5%)となっている。

次に、医業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

医業収益に対する費用の状況

区 分		3年度		2年度		増 減	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
		千円	%	千円	%	千円	ポ イ ント
医 業 収 益	A	—	—	—	—	—	—
人 件 費	B	19,415,642	50.0	18,017,699	51.0	1,397,943	△ 1.0
減 価 償 却 費	C	9,706,271	5.9	999,899	5.5	147,081	0.4
支 払 利 息	D	1,146,980	1.1	256,195	1.4	△ 38,614	△ 0.3

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資産の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	17,905,257	18,064,428	△ 159,171	△ 0.9
流動資産	15,697,929	14,994,446	703,483	4.7
合計	33,603,185	33,058,873	544,312	1.6

資産の期末現在高は、336億318万5千円であり、前年度(330億5,887万3千円)と比較して5億4,431万2千円(1.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△ 1億5,917万1千円(△ 0.9%)
・有形固定資産	△ 1億5,917万2千円(△ 0.9%)
○流動資産	7億 348万3千円(4.7%)
・現金預金	5億 196万5千円(4.4%)
・未収金	2億1,113万6千円(6.5%)

(2) 負債

負債の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	11,918,535	13,462,135	△ 1,543,600	△ 11.5
流動負債	4,550,784	4,137,684	413,100	10.0
繰延収益	2,165,820	1,949,620	216,200	11.1
合計	18,635,139	19,549,439	△ 914,300	△ 4.7

負債の期末現在高は、186億3,513万9千円であり、前年度(195億4,943万9千円)と比較して9億1,430万円(4.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△ 15億4,360万円 (△ 11.5%)
・企業債	△ 16億3,572万8千円(△ 15.2%)
・リース債務	△ 2,608万2千円(△ 34.3%)
・引当金	1億1,821万円 (4.5%)
○流動負債	4億1,310万円 (10.0%)
・未払金	3億5,327万9千円(25.3%)
・引当金	2,839万5千円(5.4%)
・その他流動負債	2,742万1千円(30.8%)
○繰延収益	2億1,620万円 (11.1%)
・受贈財産評価額	△ 1,072万6千円(△ 5.4%)
・補助金	△ 6,785万9千円(△ 5.9%)

・他会計負担金

2億9,086万6千円(48.4%)

(3) 資本

資本の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	13,280,835	12,868,668	412,167	3.2
剰余金	1,687,211	640,766	1,046,445	163.3
合計	14,968,046	13,509,434	1,458,612	10.8

資本の期末現在高は、149億6,804万6千円であり、前年度(135億943万4千円)と比較して14億5,861万2千円(10.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金	4億1,216万7千円(3.2%)
・自己資本金	4億1,216万7千円(3.2%)
○剰余金	10億4,644万5千円(163.3%)
・利益剰余金	10億4,644万5千円(165.9%)

(4) 企業債

企業債の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	12,847,804	12,530,339	317,465	2.5
本年度借入額	466,800	2,342,000	△ 1,875,200	△ 80.1
本年度償還額	2,098,901	2,024,535	74,366	3.7
本年度末残高	11,215,703	12,847,804	△ 1,632,101	△ 12.7

企業債の当年度末残高は、112億1,570万3千円であり、前年度末残高(128億4,780万4千円)と比較して16億3,210万1千円(12.7%)減少している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	3年度	2年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,281,445	1,344,980	△ 63,535
減価償却費	1,146,980	999,899	147,081
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	118,210	66,999	51,211
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	28,395	63,791	△ 35,396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,685	△ 6,351	△ 3,334
長期前受金戻入額	△ 392,248	△ 533,001	140,753
受取利息及び受取配当金	△ 938	△ 901	△ 37
支払利息	217,581	256,195	△ 38,614
有形固定資産除却損	7,064	7,297	△ 233
未収金の増減額 (△は増加)	△ 198,029	48,451	△ 246,480
未払金の増減額 (△は減少)	127,286	283,827	△ 156,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,618	△ 18,813	28,431
小計	2,335,679	2,512,373	△ 176,694
利息及び配当金の受取額	938	901	37
利息の支払額	△ 217,585	△ 256,195	38,610
預り金の増減額 (△は減少)	27,421	15,823	11,598
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	2,146,453	2,272,902	△ 126,449
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 762,355	△ 2,774,784	2,012,429
貸付金の回収による収入	4,000,000	4,000,000	0
貸付金の貸付による支出	△ 4,000,000	△ 4,000,000	0
国庫補助金等による収入	539	109,920	△ 109,381
国庫補助金等の返還による支出	—	△ 15,171	15,171
一般会計からの繰入金による収入	599,445	985,233	△ 385,788
寄附金による収入	4,310	—	4,310
基金造成費	△ 1	△ 2	0
有価証券の取得による支出	△ 13,930,000	△ 14,000,000	70,000
有価証券の売却による収入	13,930,000	14,000,000	△ 70,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 158,062	△ 1,694,804	1,536,742
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	466,800	2,342,000	△ 1,875,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,098,901	△ 2,024,535	△ 74,366
一般会計からの出資による収入	412,167	399,504	12,663
リース債務の返済による支出	△ 31,492	△ 30,720	△ 772
一般会計繰出金による支出	△ 235,000	—	△ 235,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 1,486,426	686,249	△ 2,172,675
IV. 資金増加額 (又は減少額)	501,965	1,264,347	△ 762,382
V. 資金期首残高	11,492,320	10,227,973	1,264,347
VI. 資金期末残高	11,994,285	11,492,320	501,965

業務活動によるキャッシュ・フローは、21億4,645万3千円の増であり、前年度（22億7,290万2千円）と比較して1億2,644万9千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5,806万2千円の減であり、前年度（△16億9,480万4千円）と比較して15億3,674万2千円増加している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、14億8,642万6千円の減であり、前年度（6億8,624万9千円）と比較して21億7,267万5千円減少している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して5億196万5千円（4.4%）増加し、119億9,428万5千円となった。

6 審査意見

令和3年度の経営状況をみると、収益においては、入院及び外来収益の増、新型コロナウイルス感染症対応病床確保に対する補助金収入などにより、事業収益全体では前年度比7億5,637万2千円(3.4%)増の227億2,592万2千円となっている。

また、費用においては、給与費及び材料費の増などにより、事業費全体で前年度比8億1,990万7千円(4.0%)増の214億4,447万7千円となっている。

この収支の結果、純利益12億8,144万5千円(前年度13億4,498万円)と13年連続で純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金16億7,721万1千円を計上している。

八戸市立市民病院は、青森県南及び岩手県北地域の中核病院として、救命救急医療、周産期医療などの急性期医療や高度で専門的な医療などを提供し、地域の医療水準の向上に貢献するとともに、地域医療支援病院として、地域の病院や診療所等との機能分担による連携を進め、地域完結型の医療体制づくりに努めている。

さらに、新型コロナウイルス感染症への対応として、一般病棟においても感染症対応病床を確保するとともに、濃厚接触者へのドライブスルー検査の実施を継続するなど、第2種感染症指定医療機関としての責務を果たしている。また、一部制限を設けていた緩和ケア病棟の運用についても、医療スタッフの確保や感染対策の徹底を図ることで、順次稼働病床数を拡大している。

建設改良事業においては、感染症病棟の改修工事を実施したほか、令和2年度に引き続き熱源設備更新工事や、血管撮影室等へのパッケージエアコン設置などを実施している。

このような中、これまで「八戸市立市民病院新改革プラン」に基づき実施してきた各種の取り組み結果を検証し、地域における基幹的な公立病院として持続可能な地域医療提供体制を確保するため、新たに「経営強化プラン」の策定を進めながら、少子高齢化に伴う医療需要の変化への対応、老朽化した医療機器の更新や病院設備の改修に伴う経費の増大など、病院経営上の課題に引き続き適切に対応していくことが求められている。

今後も、健全で安定した経営基盤の下で、市民の生命と健康を守るため、常に医療の質の向上に努め、地域医療の最後の砦として、責任と思いやりをもって、医療の提供に努めるよう望むものである。

八戸市下水道事業会計

八戸市下水道事業会計

1 業務実績 (審査資料第1表参照)

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績表

事項	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
行政区域内人口	222,173 人	224,617 人	△ 2,444 人	△ 1.1 %
処理区域内人口	151,142 人	150,077 人	1,065 人	0.7 %
水洗化人口	126,450 人	126,849 人	△ 399 人	△ 0.3 %
普及率	68.0 %	66.8 %	1.2 ポイント	
水洗化率	83.7 %	84.5 %	△ 0.8 ポイント	
水洗化世帯数	62,140 世帯	61,673 世帯	467 世帯	0.8 %
総処理水量	20,403,946 m ³	21,654,836 m ³	△1,250,890 m ³	△ 5.8 %
汚水処理水量	18,492,000 m ³	18,737,702 m ³	△ 245,702 m ³	△ 1.3 %
有収水量	13,148,685 m ³	13,043,308 m ³	105,377 m ³	0.8 %
有収率	71.1 %	69.6 %	1.5 ポイント	
下水管布設延長	985,053 m	967,735 m	17,318 m	1.8 %
職員数	71 人	71 人	0 人	0.0 %
1 m ³ 当たり汚水処理費用 (汚水処理原価)	213.5 円	217.2 円	△ 3.7 円	

※各項目の数値は、農業集落排水事業分の数値を含んでいる。

$$(注) 普及率 = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{水洗化率} = \frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$$

当年度における処理区域内人口は15万1,142人、水洗化世帯数は6万2,140世帯であり、前年度と比較して処理区域内人口で1,065人(0.7%)、水洗化世帯数で467世帯(0.8%)それぞれ増加している。

処理状況を見ると、汚水と雨水を合わせた年間の処理水量は2,040万3,946m³で前年度と比

較して125万890m³ (5.8%) 減少している。

(2) 建設改良事業等

当年度は、未普及解消事業として、東部処理区及び馬淵川処理区において、污水管きよ整備（延長17,112m、処理区域面積73.78ha）を実施するとともに、浸水対策事業として、尻内雨水ポンプ場周辺の馬淵川左岸第五排水区において、管きよ整備（延長207m、排水区域面積2.12ha）を実施したほか、水質保全事業として、東部終末処理場の水処理施設を整備し、また、老朽化対策事業として、東部終末処理場の分水槽の防食被覆工事、沼館雨水ポンプ場の受変電設備及び監視制御設備の改築工事、並びに類家雨水ポンプ場の受変電設備の改築工事を実施している。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営業収益	3,916,657	3,951,836	100.9	35,179	(246,837)
営業外収益	3,298,483	3,403,933	103.2	105,450	(256)
特別利益	9,149	9,150	100.0	1	
合 計	7,224,289	7,364,918	101.9	140,629	(247,094)

決算額は、73億6,491万8千円（収入率101.9%）であり、予算額72億2,428万9千円に対し、1億4,062万9千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に2億4,683万7千円、営業外収益に25万6千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営業費用	6,315,324	6,219,256	98.5	96,068	(137,904)
営業外費用	634,572	551,098	86.8	83,474	(235)
特別損失	23,833	22,580	94.7	1,253	
予備費	5,000	0	0.0	5,000	
合 計	6,978,729	6,792,934	97.3	185,795	(138,139)

決算額は、67億9,293万4千円（執行率97.3%）であり、予算額69億7,872万9千円に対し、1億8,579万5千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に1億3,790万4千円、営業外費用に23万5千円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	7,175,800	4,807,900	67.0	△ 2,367,900	
出 資 金	717,948	717,948	100.0	0	
他 会 計 補 助 金	239,545	239,544	100.0	△ 1	
国 庫 補 助 金	3,279,388	2,127,810	64.9	△ 1,151,578	
負担金及び分担金	99,410	114,754	115.4	15,344	
合 計	11,512,091	8,007,956	69.6	△ 3,504,134	

決算額は、80億795万6千円（収入率69.6%）であり、予算額115億1,209万1千円に対し、35億413万4千円の減となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	9,480,224	5,960,866	62.9	3,496,600	22,758	(515,200)
固定資産購入費	2,920	2,915	99.8	0	5	(265)
企業債償還金	4,562,959	4,562,957	100.0	0	2	
予 備 費	5,000	0	0.0	0	5,000	
合 計	14,051,103	10,526,739	74.9	3,496,600	27,764	(515,465)

決算額は、105億2,673万9千円（執行率74.9%）であり、予算額140億5,110万3千円に対し、35億2,436万4千円の減となり、このうち34億9,660万円を翌年度に繰越し、2,776万4千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額25億1,878万3千円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に5億1,520万円、固定資産購入費に26万5千円それぞれ含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	69億1,310万7千円
総費用	66億5,479万5千円
純利益	2億5,831万2千円

当年度は、2億5,831万2千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100)$ は、3.74% (前年度1.82%) となっている。

また、特別損益を含めない経常損益でみると、経常利益対経常収益比率 $(\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100)$ は、3.94% (前年度1.83%) となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(6,903,957) 6,913,107	(6,929,890) 6,947,376	(△ 25,933) △ 34,269	(△ 0.4) △ 0.5
総 費 用	(6,632,215) 6,654,795	(6,802,780) 6,820,618	(△ 170,566) △ 165,823	(△ 2.5) △ 2.4
純 損 益	(271,743) 258,312	(127,110) 126,758	(144,633) 131,554	(113.8) 103.8
収 益 率	% (104.1) 103.9	% (101.9) 101.9	ポイント (2.2) 2.0	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益 (経常収益)}}{\text{総費用 (経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、69億1,310万7千円であり、前年度 (69億4,737万6千円) と比較して3,426万9千円 (0.5%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業収益	△	2,984万5千円	(△ 0.8%)
・下水道使用料		2,515万8千円	(1.0%)
・他会計負担金	△	5,499万9千円	(△ 4.3%)
○営業外収益		391万3千円	(0.1%)
・他会計補助金	△	8,215万6千円	(△ 9.8%)
・長期前受金戻入		5,023万8千円	(2.3%)
・雑収益		3,583万1千円	(18.2%)

(2) 費用

総費用は、66億5,479万5千円であり、前年度（68億2,061万8千円）と比較して1億6,582万3千円（2.4%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業費用	△	7,812万4千円	(△ 1.3%)
・管きよ費	△	3,447万7千円	(△ 11.4%)
・処理場費	△	1,617万2千円	(△ 2.6%)
・総係費	△	4,272万4千円	(△ 22.0%)
・流域下水道維持管理負担金		2,864万1千円	(8.7%)
・減価償却費	△	1,723万8千円	(△ 0.4%)
○営業外費用	△	9,244万2千円	(△ 14.4%)
・支払利息及び企業債取扱諸費	△	8,134万円	(△ 19.0%)
・雑支出	△	1,110万2千円	(△ 5.2%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は103.9%（前年度101.9%）となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分		3年度		2年度		増 減		
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	
営業収益	A	—	—	3,704,998	—	△ 29,845	—	
人件費	B	B/A	228,846	6.2	220,658	5.9	8,188	0.3
減価償却費	C	C/A	4,456,887	120.3	4,474,125	119.8	△ 17,238	0.5
支払利息	D	D/A	346,707	9.4	428,047	11.5	△ 81,340	△ 2.1

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資産の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	123,852,885	122,844,639	1,008,246	0.8
流動資産	829,001	603,291	225,710	37.4
合計	124,681,886	123,447,930	1,233,956	1.0

資産の期末現在高は、1,246億8,188万6千円であり、前年度（1,234億4,793万円）と比較して12億3,395万6千円（1.0%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	10億 824万6千円 (0.8%)
・有形固定資産	11億3,194万9千円 (0.9%)
・無形固定資産	△ 1億2,370万4千円 (△ 4.8%)
○流動資産	2億2,571万円 (37.4%)
・現金預金	1億3,649万4千円 (42.1%)
・未収金	8,921万6千円 (32.0%)

(2) 負債

負債の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	56,184,247	55,701,135	483,112	0.9
流動負債	4,589,777	4,914,218	△ 324,441	△ 6.6
繰延収益	53,898,680	53,812,533	86,147	0.2
合計	114,672,704	114,427,885	244,819	0.2

負債の期末現在高は、1,146億7,270万4千円であり、前年度（1,144億2,788万5千円）と比較して2億4,481万9千円（0.2%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	4億8,311万2千円 (0.9%)
・企業債	4億8,311万2千円 (0.9%)
○流動負債	△ 3億2,444万1千円 (△ 6.6%)
・企業債	△ 2億3,817万円 (△ 5.2%)
・未払金	△ 8,959万5千円 (△ 28.6%)
○繰延収益	8,614万7千円 (0.2%)
・国庫補助金	6億1,771万円 (1.9%)
・県補助金	△ 6,856万2千円 (△ 3.5%)
・一般会計繰入金	△ 2億7,543万6千円 (△ 2.5%)

- ・受贈財産評価額 Δ 1億1,886万円 (Δ 4.0%)
- ・受託工事収入 Δ 7,557万4千円 (Δ 3.3%)

(3) 資本

資本の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	3,361,961	2,644,013	717,948	27.2
剰余金	6,647,221	6,376,032	271,189	4.3
合計	10,009,182	9,020,045	989,137	11.0

資本の期末現在高は、100億918万2千円であり、前年度（90億2,004万5千円）と比較して9億8,913万7千円（11.0%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- 資本金 **7億1,794万8千円（27.2%）**
 - ・自己資本金 7億1,794万8千円（27.2%）
- 剰余金 **2億7,118万9千円（4.3%）**
 - ・資本剰余金 1,287万7千円（0.2%）
 - ・利益剰余金 2億5,831万2千円（203.8%）

(4) 企業債

企業債の状況

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	60,264,092	60,529,996	Δ 265,904	Δ 0.4
本年度借入額	4,807,900	4,347,100	460,800	10.6
本年度償還額	4,562,957	4,613,004	Δ 50,046	Δ 1.1
本年度末残高	60,509,035	60,264,092	244,943	0.4

企業債の当年度末残高は、605億903万5千円であり、前年度末残高（602億6,409万2千円）と比較して2億4,494万3千円（0.4%）増加している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	3年度	2年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	258,312	126,758	131,554
減価償却費	4,456,887	4,474,125	△ 17,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,709	15,427	△ 17,136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,119	14,061	△ 12,943
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	246	2,681	△ 2,434
長期前受金戻入額	△ 2,206,625	△ 2,156,388	△ 50,238
雑収益	△ 194,541	△ 186,647	△ 7,893
受取利息及び受取配当金	△ 0	△ 0	0
支払利息	346,707	428,047	△ 81,340
固定資産売却損	—	40	△ 40
未収金の増減額 (△は増加)	△ 87,507	△ 121,864	34,357
未払金の増減額 (△は減少)	△ 88,217	144,418	△ 232,635
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,225	975	2,250
小計	2,487,897	2,741,633	△ 253,735
利息及び配当金の受取額	0	0	△ 0
利息の支払額	△ 346,707	△ 428,047	81,340
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	2,141,190	2,313,586	△ 172,396
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	—	10	△ 10
有形固定資産の取得による支出	△ 5,430,263	△ 4,785,261	△ 645,002
無形固定資産の取得による支出	△ 19,432	△ 16,450	△ 2,982
国庫補助金等による収入	2,127,810	1,961,292	166,518
他会計からの繰入金による収入	239,544	265,837	△ 26,292
受益者負担金・分担金による収入	114,754	85,888	28,866
その他投資による支出	—	△ 8	8
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 2,967,587	△ 2,488,691	△ 478,895
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	4,000,000	4,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000	△ 4,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,807,900	4,347,100	460,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,552,947	△ 4,602,994	50,046
その他の企業債の償還による支出	△ 10,010	△ 10,010	0
他会計からの出資による収入	717,948	647,219	70,729
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	962,891	381,315	581,575
IV. 資金増加額 (又は減少額)	136,494	206,210	△ 69,716
V. 資金期首残高	324,380	118,170	206,210
VI. 資金期末残高	460,874	324,380	136,494

業務活動によるキャッシュ・フローは、21億4,119万円の増であり、前年度（23億1,358万6千円）と比較して1億7,239万6千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、29億6,758万7千円の減であり、前年度（△ 24億8,869万1千円）と比較して4億7,889万5千円減少している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、9億6,289万1千円の増であり、前年度（3億8,131万5千円）と比較して5億8,157万5千円増加している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して1億3,649万4千円（42.1%）増加し、4億6,087万4千円となった。

6 セグメント情報

下水道事業会計では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、2つの報告セグメントとしている。

報告セグメントに属する事業の内容等は次のとおりである。

(1) 報告セグメントの区分

報告セグメント

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法の規定により定めた事業計画区域において雨水及び汚水を処理する業務
農業集落排水事業	八戸市農業集落排水処理施設条例に規定する処理区域において汚水を処理する業務

(2) 業務実績

業務実績表 (セグメント別)

項目	公共下水道事業	対前年度増減	農業集落排水事業	対前年度増減
処理区域内人口	146,832 人	1,141 人	4,310 人	△ 76 人
水洗化人口	122,986 人	△ 364 人	3,464 人	△ 35 人
普及率	66.1 %	1.2 ポイント	1.9 %	△ 0.1 ポイント
水洗化率	83.8 %	△ 0.9 ポイント	80.4 %	0.6 ポイント
水洗化世帯数	60,871 世帯	458 世帯	1,269 世帯	9 世帯
総処理水量	20,131,772 m ³	△ 1,258,684 m ³	272,174 m ³	7,794 m ³
汚水処理水量	18,219,826 m ³	△ 253,496 m ³	272,174 m ³	7,794 m ³
有収水量	12,894,845 m ³	107,786 m ³	253,840 m ³	△ 2,409 m ³
有収率	70.8 %	1.6 ポイント	93.3 %	△ 3.6 ポイント
下水管布設延長	923,514 m	17,318 m	61,539 m	0 m
職員数	68 人	0 人	3 人	0 人
1 m ³ 当たり汚水処理費用 (汚水処理原価)	211.1 円	△ 4.2 円	333.1 円	18.4 円

(注) 普及率 = $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口 (222,173人(前年度224,617人))}} \times 100$

水洗化率 = $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

(3) 経営成績

経営成績 (セグメント別)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
	千円	千円	千円
営業収益	3,661,809	43,189	3,704,998
営業費用	5,846,227	235,125	6,081,352
営業損益	△ 2,184,418	△ 191,935	△ 2,376,354
営業外収益	2,984,569	214,390	3,198,959
営業外費用	527,768	23,094	550,863
経常損益	272,383	△ 640	271,743
その他の項目			
一般会計繰入金 (収益的収支)	1,887,009	109,819	1,996,827
(資本的収支)	891,502	65,990	957,492
減価償却費	4,302,312	154,575	4,456,887
特別利益	6,662	2,488	9,150
特別損失	22,580	—	22,580
うち減損損失	—	—	—

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(4) 財政状態

財政状態 (セグメント別)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
	千円	千円	千円
セグメント資産	120,223,963	4,457,923	124,681,886
セグメント負債	110,358,780	4,313,924	114,672,704
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,318,398	3,600	5,321,998

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

※ 有形固定資産の増加額は、減価償却累計額控除前の年度末現在高により算定している。

7 審査意見

令和3年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比3,426万9千円(0.5%)減の69億1,310万7千円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比1億6,582万3千円(2.4%)減の66億5,479万5千円となっている。

この収支の結果、昨年度に引き続き、純利益2億5,831万2千円(前年度1億2,675万8千円)を計上し、当年度未処分利益剰余金3億8,507万円を計上している。

令和3年度の建設改良事業では、未普及解消事業として、東部処理区及び馬淵川処理区において、汚水管きよ整備(延長17,112m、処理区域面積73.78ha)を実施するとともに、浸水対策事業として、尻内雨水ポンプ場周辺の馬淵川左岸第五排水区において、管きよ整備(延長207m、排水区域面積2.12ha)を実施したほか、水質保全事業として、東部終末処理場の水処理施設を整備し、また、老朽化対策事業として、東部終末処理場の分水槽の防食被覆工事、沼館雨水ポンプ場の受変電設備及び監視制御設備の改築工事、並びに類家雨水ポンプ場の受変電設備の改築工事を実施した。

また、業務状況をみると、普及率は対前年度1.2ポイント増の68.0%となったが、全国の普及率(令和2年度末時点で80.1%)を下回っており、一方、水洗化率は対前年度0.8ポイント減の83.7%となっており、今後、普及率の向上と水洗化の促進が課題となっている。

下水道事業は、市民の衛生的で快適な生活環境を確保するとともに、河川や水路等の公共用水域の水質保全の観点からも重要な役割を担っており、公共下水道における未普及地域解消策として、八戸市公共下水道基本構想(平成27年度～令和17年度)及び八戸市公共下水道全体計画(平成28年度～令和17年度)に基づき、計画的・効率的な処理区域の整備を進めるとともに、八戸市公共下水道ストックマネジメント計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、管きよ、ポンプ場、処理施設などの耐震化や老朽化に対応した適切な維持管理・更新を図ることが課題となっている。

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少による使用料の減収や、既存施設・設備の維持・更新費用の増大など、引き続き厳しい状況が予想されることから、公営企業への移行に合わせた経営戦略の策定を踏まえつつ、投資の平準化、維持管理経費の節減、水洗化の促進、下水道使用料等の未収金対策の強化等、一層の経営の健全化・効率化を進め、将来にわたり安定した経営基盤の確立を図ることを望むものである。

令和3年度

資金不足比率審査意見書

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

令和3年度八戸市自動車運送事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度八戸市自動車運送事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第二委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和4年7月4日

イ 書面審査 令和4年6月1日から令和4年7月28日まで

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和3年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和3年度八戸市立市民病院事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度八戸市立市民病院事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第二委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和4年7月4日

イ 書面審査 令和4年6月1日から令和4年7月28日まで

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和3年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和3年度八戸市下水道事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度八戸市下水道事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第二委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和4年7月4日

イ 書面審査 令和4年6月1日から令和4年7月28日まで

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和3年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

八戸市自動車運送事業会計	
第1表 業務実績表	60
第2表 予算・決算対照比率表	61
第3表 損益計算前年度比較表	62
第4表 貸借対照表前年度比較表	63
第5表 経営分析表	64
第6表 年度収金内訳表	64
八戸市立市民病院事業会計	
第1表 業務実績表	65
第2表 予算・決算対照比率表	66
第3表 損益計算前年度比較表	67
第4表 貸借対照表前年度比較表	68
第5表 経営分析表	69
第6表 年度収金内訳表	69
八戸市下水道事業会計	
第1表 業務実績表	70
第2表 予算・決算対照比率表	71
第3表 損益計算前年度比較表	72
第4表 貸借対照表前年度比較表	73
第5表 経営分析表	74
第6表 年度収金内訳表	74

第1表 業務実績表

(自動車運送事業)

事項	3年度	2年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
期末認可キロ	176.9 km	174.7 km	2.2 km	1.3 %	
在籍車両数	115 両	115 両	0 両	0.0 %	
10年以上以上	15 両	13 両	2 両	15.4 %	
5年以上10年未満	37 両	26 両	11 両	42.3 %	
5年未満	63 両	76 両	△ 13 両	△ 17.1 %	
営業日数	365 日	365 日	0 日	0.0 %	
実働車両数	36,056 両	36,228 両	△ 172 両	△ 0.5 %	
営業走行キロ	9,748.3 km	9,772.8 km	△ 24.5 km	△ 0.3 %	
乗客数	5,323,472 人	5,314,592 人	8,880 人	0.2 %	
職員	14,585 人	14,561 人	24 人	0.2 %	
1 km 当たり費用	501 円	472 円	29 円	6.1 %	経常費用 年延営業走行キロ
1 km 当たり収益	411 円	405 円	6 円	1.5 %	経常収益 年延営業走行キロ
1 km 当たり運送収益	259 円	262 円	△ 3 円	△ 1.1 %	運送収益 年延営業走行キロ

第2表 予算・決算対照比率表

(自動車運送事業)

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			3年度	2年度				3年度	2年度		
事業収益	1,509,956,000	1,541,201,633	102.1	100.0	事業費用	1,881,168,000	1,814,165,324	△ 67,002,676	96.4	94.0	
営業収益	991,863,000	994,985,705	100.3	100.7	営業費用	1,827,443,000	1,770,230,924	△ 57,212,076	96.9	96.0	
営業外収益	510,228,000	538,350,029	105.5	98.7	営業外費用	53,725,000	43,934,400	△ 9,790,600	81.8	27.5	
特別利益	7,865,000	7,865,899	100.0	—							
合計	1,509,956,000	1,541,201,633	102.1	100.0	合計	1,881,168,000	1,814,165,324	△ 67,002,676	96.4	94.0	

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			3年度	2年度				3年度	2年度		
資本的収入	527,842,000	490,284,717	92.9	49.2	資本的支出	595,346,000	549,228,985	△ 46,117,015	92.3	54.7	
企業債	103,500,000	76,400,000	73.8	100.0	建設改良費	470,829,000	424,721,133	△ 46,107,867	90.2	48.3	
出資金	63,807,000	63,806,625	100.0	100.0	企業債償還金	124,325,000	124,324,352	△ 648	100.0	100.0	
補助金	354,801,000	344,343,991	97.1	12.7	投資	192,000	183,500	△ 8,500	95.6	96.3	
固定資産売却代金	5,734,000	5,734,101	100.0	—							
自己資金補てん額	67,504,000	58,944,268	87.3	92.6							
損益勘定留保資金等	67,504,000	58,944,268	87.3	92.6							
合計	595,346,000	549,228,985	92.3	54.7	合計	595,346,000	549,228,985	△ 46,117,015	92.3	54.7	

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

科 目	借			方			貸			方		
	3年度	2年度	比較		3年度	2年度	比較		3年度	2年度	比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
円	円	円	%	円	円	円	%	円	円	円	%	
営業費用	1,739,517,639	1,667,852,828	71,664,811	4.3	942,532,460	953,349,672	△ 10,817,212	△ 1.1	942,532,460	953,349,672	△ 10,817,212	△ 1.1
運転費	983,333,256	929,178,452	54,154,804	5.8	923,168,843	933,222,051	△ 10,053,208	△ 1.1	923,168,843	933,222,051	△ 10,053,208	△ 1.1
車両修繕費	130,018,529	131,665,308	△ 1,646,779	△ 1.3	19,363,617	20,127,621	△ 764,004	△ 3.8	19,363,617	20,127,621	△ 764,004	△ 3.8
その他修繕費	3,618,755	1,525,213	2,093,542	137.3								
減価償却費	267,821,341	253,716,753	14,104,588	5.6	521,442,977	491,098,810	30,344,167	6.2	521,442,977	491,098,810	30,344,167	6.2
資産減耗費	9,933,010	13,849,742	△ 3,916,732	△ 28.3	30,797	27,051	3,746	13.8	30,797	27,051	3,746	13.8
施設損害保険料	6,474,560	9,022,366	△ 2,547,806	△ 28.2	399,883,000	376,000,000	23,883,000	6.4	399,883,000	376,000,000	23,883,000	6.4
自動車重量税	4,086,200	4,107,400	△ 21,200	△ 0.5	39,687,718	20,558,253	19,129,465	93.1	39,687,718	20,558,253	19,129,465	93.1
施設使用料	247,347	247,255	92	0.0								
運輸管理費	200,168,947	209,489,651	△ 9,320,704	△ 4.4	9,020,464	10,119,170	△ 1,098,706	△ 10.9	9,020,464	10,119,170	△ 1,098,706	△ 10.9
一般管理費	133,815,694	115,050,688	18,765,006	16.3	1,485,000	—	1,485,000	皆増	1,485,000	—	1,485,000	皆増
営業外費用	43,934,400	14,323,291	29,611,109	206.7	7,865,899	—	7,865,899	皆増	7,865,899	—	7,865,899	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	328,300	121,291	207,009	170.7	7,865,899	—	7,865,899	皆増	7,865,899	—	7,865,899	皆増
雑支出	43,606,100	14,202,000	29,404,100	207.0								
小 計	1,783,452,039	1,682,176,119	101,275,920	6.0	1,471,841,336	1,444,448,482	27,392,854	1.9	1,471,841,336	1,444,448,482	27,392,854	1.9
					小 計							
					当年度純損失							
合計	1,783,452,039	1,682,176,119	101,275,920	6.0	1,783,452,039	1,682,176,119	101,275,920	6.0	1,783,452,039	1,682,176,119	101,275,920	6.0

(注) 科目は損益計算書の科目による。

第4表 貸借対照表前年度比較表

(自動車運送事業)

科目	借			貸			方			比較		
	3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	増減額	増減率	増減額		増減率	
									円	%		
固定資産	1,427,394,347	1,318,189,438	109,204,909	8.3	586,541,293	599,896,438	△ 13,355,145	△ 2.2	円	円	%	
有形固定資産	1,421,941,215	1,312,460,546	109,480,669	8.3	283,720,000	321,646,684	△ 37,926,684	△ 11.8				
土地	219,580,919	225,315,020	△ 5,734,101	△ 2.5	302,821,293	278,249,754	24,571,539	8.8				
車両	1,064,492,396	958,807,674	105,684,722	11.0	302,821,293	278,249,754	24,571,539	8.8				
建物	55,142,991	58,133,256	△ 2,990,265	△ 5.1								
構築物	56,739,257	58,524,345	△ 1,785,088	△ 3.1	256,313,017	215,651,895	40,661,122	18.9				
機械及び装置	21,711,558	7,632,220	14,079,338	184.5	114,326,684	124,324,352	△ 9,997,668	△ 8.0				
工具器具及び備品	4,274,094	4,048,031	226,063	5.6	63,361,006	40,030,566	23,330,440	58.3				
無形固定資産	267,092	267,092	0	0.0	44,106,806	36,131,066	7,975,740	22.1				
電話加入権	267,092	267,092	0	0.0	19,254,200	—	19,254,200	皆増				
投資	5,186,040	5,461,800	△ 275,760	△ 5.0	59,615,206	3,899,500	△ 3,899,500	皆減				
出資金	131,000	131,000	0	0.0	50,559,370	36,746,315	13,813,055	62.2				
預託金	5,055,040	5,330,800	△ 275,760	△ 5.2	9,055,836	6,043,197	3,012,639	64.7				
流動資産	336,816,559	387,925,576	△ 51,109,017	△ 13.2	19,010,121	14,550,662	4,459,459	30.6				
現金預金	215,096,159	377,580,907	△ 162,484,748	△ 43.0	474,717,979	196,123,986	278,593,993	142.0				
未収金	117,344,187	5,511,993	111,832,194	激増	35,311,776	34,314,918	996,858	2.9				
営業未収金	1,588,275	992,820	595,455	60.0	131,287,837	26,555,268	104,732,569	394.4				
営業外未収金	2,008,275	1,851,173	157,102	8.5	115,417,369	2,182,392	113,234,977	激増				
その他未収金	113,747,637	2,668,000	111,079,637	激増	192,700,997	133,071,408	59,629,589	44.8				
貯蔵品	4,376,213	4,832,676	△ 456,463	△ 9.4								
					負債合計	1,011,672,319	305,899,970		30.2			
					資本金							
					自己資本金	864,909,687	801,103,062	63,806,625	8.0			
					固有資本金	864,909,687	801,103,062	63,806,625	8.0			
					繰入資本金	30,000,000	30,000,000	0	0.0			
					組入資本金	804,909,687	741,103,062	63,806,625	8.6			
					剰余金	30,000,000	30,000,000	0	0.0			
					資本剰余金	△ 418,271,070	△ 106,660,367	△ 311,610,703	△ 292.2			
					受贈財産評価額	94,988,991	94,988,991	0	0.0			
					工事負担金	2,852,080	2,852,080	0	0.0			
					損害補填評価額	89,970,911	89,970,911	0	0.0			
					欠損金	2,166,000	2,166,000	0	0.0			
					当年度未処理欠損金	513,260,061	201,649,358	311,610,703	154.5			
					資本合計	513,260,061	201,649,358	311,610,703	154.5			
					負債合計	446,638,617	694,442,695	△ 247,804,078	△ 35.7			
					負債資本合計	1,764,210,906	1,706,115,014	58,095,892	3.4			
					資産合計	1,764,210,906	1,706,115,014	58,095,892	3.4			

第5表 経営分析表

(自動車運送事業)

分析項目	算式	摘要	分析項目				算式	摘要			
			3年度	2年度	元年度	摘要		3年度	2年度	元年度	摘要
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	131.41	179.89	269.62	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	$\frac{\text{企業償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$	107.99	139.52	337.33	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
	2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	129.70	177.64	267.57	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	119.05	114.47	96.27	料金収入に対する人件費の割合を表す。
収益率	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	△ 17.96	△ 13.37	△ 6.31	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員} \times 2}$	4,488	4,476	5,234	※会計年度任用職員(元年度にあつては、嘱託、臨時職員)を含む
			8,283	7,830	7,910	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所屬職員} \times 2}$	8,283	7,830	7,910	※会計年度任用職員(元年度にあつては、嘱託、臨時職員)を含む	

第6表 年度別未収金内訳表

(自動車運送事業)

区分	金額	営業未収金			営業外未収金			その他未収金
		運送収益	運送雑収益	計	雑収益	計	補助金	
年度	円	円	円	円	円	円	円	円
29	0	0	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0	0	0
元	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0
3	117,344,187	992,460	595,815	1,588,275	1,856,000	152,275	2,008,275	113,747,637
合計	117,344,187	992,460	595,815	1,588,275	1,856,000	152,275	2,008,275	113,747,637

第 1 表 業務実績表

(市民病院事業)

事 項	3 年度	2 年度	対前年度		備 考
			増 減	増減率	
病 床 数	628 床	628 床	0 床	0.0 %	一般病床 572床、精神病床 50床、 感染症病床 6床
入院患者数	182,667 人	176,701 人	5,966 人	3.4 %	入院診療日数 365日
外来患者数	251,107 人	235,039 人	16,068 人	6.8 %	外来診療日数 242日
計	433,774 人	411,740 人	22,034 人	5.4 %	
病床利用率	79.7 %	77.1 %	2.6 ポイント	—	年延入院患者数 / 入院診療日数 / 病床数 × 100
入院・外来患者比率	137.5 %	133.0 %	4.5 ポイント	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職員数	医師	104 人	22 人	21.2 %	
	看護部	626 人	22 人	3.6 %	
	薬剤部	24 人	△ 1 人	△ 4.0 %	
	医療技術部	139 人	2 人	1.5 %	
	事務部	88 人	10 人	12.8 %	
計	1,003 人	948 人	55 人	5.8 %	
患者 1 人 1 日当たり費用	46,701 円	45,713 円	988 円	2.2 %	医療費用
患者 1 人 1 日当たり収益	44,760 円	43,760 円	1,000 円	2.3 %	年延入院外来患者数
患者 1 人 1 日当たり診療収益	入院	74,408 円	2,164 円	3.0 %	入院収益
	外来	19,066 円	928 円	5.1 %	外来収益
	計	42,371 円	1,013 円	2.4 %	年延入院患者数
					年延入院外来患者数

第2表 予算・決算対照比率表

(市民病院事業)

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			円	%	3年度	2年度				円	%	3年度	2年度
事業収益	21,914,000,000	22,782,880,924	868,880,924	104.0	104.2	事業費	21,877,000,000	21,402,752,037	△ 474,247,963	97.8	97.1		
医療収益	19,018,497,000	19,451,597,045	433,100,045	102.3	102.5	医療費用	21,626,949,000	21,152,702,261	△ 474,246,739	97.8	97.2		
医療外収益	2,843,271,000	3,279,051,319	435,780,319	115.3	116.6	医療外費用	250,051,000	250,049,776	△ 1,224	100.0	97.1		
特別利益	52,232,000	52,232,560	560	100.0	94.6	(特別損失)	—	—	—	—	93.8		
合計	21,914,000,000	22,782,880,924	868,880,924	104.0	104.2	合計	21,877,000,000	21,402,752,037	△ 474,247,963	97.8	97.1		

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			円	%	3年度	2年度				円	%	3年度	2年度
資本的収入	1,482,372,000	1,486,682,000	4,310,000	100.3	100.0	資本的支出	3,345,292,000	3,218,116,803	△ 127,175,197	96.2	91.3		
企業債	466,800,000	466,800,000	0	100.0	100.0	建設改良費	1,241,389,000	1,119,214,843	△ 122,174,157	90.2	86.2		
出資金	412,167,000	412,167,000	0	100.0	100.0	企業債償還金	2,098,901,000	2,098,900,909	△ 91	100.0	100.0		
負担金	603,405,000	603,405,000	0	100.0	100.0	投資	5,002,000	1,051	△ 5,000,949	0.0	75.3		
寄附金	0	4,310,000	4,310,000	—	—								
(補助金)	—	—	—	—	100.6								
自己資金補てん額	1,862,920,000	1,731,434,803	△ 131,485,197	92.9	71.6								
損益勘定留保資金等	1,862,920,000	1,731,434,803	△ 131,485,197	92.9	71.6								
合計	3,345,292,000	3,218,116,803	△ 127,175,197	96.2	91.3	合計	3,345,292,000	3,218,116,803	△ 127,175,197	96.2	91.3		

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

(市民病院事業)

科 目	借 方			貸 方				
	3年度	2年度	比 較		3年度	2年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
医業費用	20,257,894,734	18,821,694,755	1,436,199,979	7.6	19,415,641,781	18,017,698,715	1,397,943,066	7.8
給与費	9,968,785,309	9,528,227,437	440,557,872	4.6	13,591,954,739	12,765,611,258	826,343,481	6.5
材料費	5,684,701,066	5,100,581,925	584,119,141	11.5	4,787,625,295	4,263,115,534	524,509,761	12.3
経費	3,365,038,260	3,114,389,289	250,648,971	8.0	690,272,353	601,218,961	89,053,392	14.8
減価償却費	1,146,980,270	999,899,488	147,080,782	14.7	345,789,394	387,752,962	△ 41,963,568	△ 10.8
資産減耗費	17,596,632	16,165,156	1,431,476	8.9				
研究研修費	74,793,197	62,431,460	12,361,737	19.8	3,258,047,701	3,406,849,925	△ 148,802,224	△ 4.4
医業外費用	1,186,582,220	1,295,652,187	△ 109,069,967	△ 8.4				
支払利息及び企業債取扱諸費	217,581,176	256,195,420	△ 38,614,244	△ 15.1	1,457,291,027	1,616,500,673	△ 159,209,646	△ 9.8
雑支出	969,001,044	1,039,456,767	△ 70,455,723	△ 6.8	340,015,312	286,065,018	53,950,294	18.9
(特別損失)	—	507,222,777	△ 507,222,777	皆減	296,372,421	299,626,320	△ 3,253,899	△ 1.1
(過年度損益(修正損))	—	211,622,777	△ 211,622,777	皆減	52,232,560	545,000,952	△ 492,768,392	△ 90.4
(臨時損失)	—	295,600,000	△ 295,600,000	皆減	52,232,560	249,200,952	△ 196,968,392	△ 79.0
小 計	21,444,476,954	20,624,569,719	819,907,235	4.0	22,725,922,042	21,969,549,592	756,372,450	3.4
当年度純利益	1,281,445,088	1,344,979,873	△ 63,534,785	△ 4.7				
合 計	22,725,922,042	21,969,549,592	756,372,450	3.4	22,725,922,042	21,969,549,592	756,372,450	3.4

(注) 科目は損益計算書の科目による。

第4表 貸借対照表前年度比較表

(市民病院事業)

科目	借方			貸方			比較		
	3年度	2年度	増減額	増減率	科目	3年度	2年度	比較	
								増減額	増減率
固定資産	円	円	円	%		円	円	円	%
有形固定資産	17,905,256,864	18,064,427,844	△ 159,170,980	△ 0.9	固定負債	11,918,535,426	13,462,135,433	△ 1,543,600,007	△ 11.5
土地	17,889,028,585	18,048,200,616	△ 159,172,031	△ 0.9	企業債	9,113,174,992	10,748,902,753	△ 1,635,727,761	△ 15.2
建物	2,318,186,265	2,318,186,265	0	0.0	リース債務	49,900,593	75,982,465	△ 26,081,872	△ 34.3
構築物	12,912,549,626	12,978,132,312	△ 65,582,686	△ 0.5	引当金	2,755,459,841	2,637,250,215	118,209,626	4.5
構築物	309,604,254	331,554,196	△ 21,949,942	△ 6.6	退職給付引当金	2,755,459,841	2,637,250,215	118,209,626	4.5
器械備品	2,196,634,506	2,264,043,755	△ 67,409,249	△ 3.0	流動負債	4,550,783,820	4,137,683,539	413,100,281	10.0
車両	21,258,876	8,969,940	12,288,936	137.0	企業債	2,102,527,761	2,098,900,909	3,626,852	0.2
リース資産	109,133,058	139,552,148	△ 30,419,090	△ 21.8	リース債務	30,793,120	30,415,759	377,361	1.2
建設仮勘定	21,662,000	7,762,000	13,900,000	179.1	未払金	1,747,774,050	1,394,494,666	353,279,384	25.3
無形固定資産	1,166,402	1,166,402	0	0.0	医業未払金	1,164,779,713	1,070,033,870	94,745,843	8.9
電話加入権	1,166,402	1,166,402	0	0.0	医業外未払金	10,774	14,592	△ 3,818	△ 26.2
投資その他の資産	15,061,877	15,060,826	1,051	0.0	その他未払金	568,931,363	319,755,404	249,175,959	77.9
基金	15,061,877	15,060,826	1,051	0.0	未払消費税及び地方消費税	14,052,200	4,690,800	9,361,400	199.6
流動資産	15,697,928,503	14,994,445,533	703,482,970	4.7	引当金	553,252,065	524,856,784	28,395,281	5.4
現金預金	11,994,284,744	11,492,319,755	501,964,989	4.4	賞与引当金	465,428,226	441,611,065	23,817,161	5.4
未収金	3,460,953,633	3,249,818,014	211,135,619	6.5	法定福利費引当金	87,823,839	83,245,719	4,578,120	5.5
医業未収金	3,453,907,709	3,259,039,191	194,868,518	6.0	その他流動負債	116,436,824	89,015,421	27,421,403	30.8
医業外未収金	75,887,075	72,726,141	3,160,934	4.3	預り金	116,436,824	89,015,421	27,421,403	30.8
その他未収金	5,170,000	1,749,000	3,421,000	195.6	繰延収益	2,165,819,857	1,949,620,229	216,199,628	11.1
貸倒引当金	△ 74,011,151	△ 83,696,318	9,685,167	11.6	受贈財産評価額	188,122,360	198,847,928	△ 10,725,568	△ 5.4
貯蔵品	242,690,126	252,307,764	△ 9,617,638	△ 3.8	補助金	1,082,229,144	1,150,088,227	△ 67,859,083	△ 5.9
					他会計負担金	891,550,353	600,684,074	290,866,279	48.4
					寄附金	3,918,000	—	3,918,000	皆増
					負債合計	18,635,139,103	19,549,439,201	△ 914,300,098	△ 4.7
					資本金	13,280,835,102	12,868,668,102	412,167,000	3.2
					自己資本金	13,280,835,102	12,868,668,102	412,167,000	3.2
					固有資本金	7,612,566	7,612,566	0	0.0
					繰入資本金	13,252,824,563	12,840,657,563	412,167,000	3.2
					組入資本金	20,397,973	20,397,973	0	0.0
					剰余金	1,687,211,162	640,766,074	1,046,445,088	163.3
					資本剰余金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
					寄附金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
					利益剰余金	1,677,211,162	630,766,074	1,046,445,088	165.9
					当年度未処分利益剰余金	1,677,211,162	630,766,074	1,046,445,088	165.9
					資本合計	14,968,046,264	13,509,434,176	1,458,612,088	10.8
資産合計	33,603,185,367	33,058,873,377	544,311,990	1.6	負債資本合計	33,603,185,367	33,058,873,377	544,311,990	1.6

第5表 経営分析表

(市民病院事業)

分析項目	算式	摘要				分析項目		算式			摘要					
		3年度	2年度	元年度	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	4 企業選対償還率	5 職員給与対料金収入	6 職員1人あたり利益	7 職員1人あたり費用	3年度	2年度	元年度	企業償還額対償還利益	職員給与対料金収入	職員1人あたり利益	職員1人あたり費用
財務比率	1 流動比率	344.95	362.39	372.32	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.50	81.50	81.50	$\frac{\text{企業償還額}}{\text{当年度償還利益}} \times 100$	100.50	98.33	112.51	100.50	98.33	112.51	企業償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
	2 酸性試験比率	339.62	356.29	366.00	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	81.50	81.50	81.50	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	52.81	53.98	53.12	52.81	53.98	53.12	料金収入に対する人件費の割合を表す。
収益率	3 総利益率	3.84	4.27	3.13	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \frac{\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	3.13	3.13	3.13	職員1人あたり利益	14,069	13,786	16,066	14,069	13,786	16,066	※会計年度任用職員(元年度にあっては、嘱託・臨時職員)を含む。
		3.84	4.27	3.13	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	職員1人あたり費用	14,680	14,401	16,231	14,680	14,401	16,231	14,680	14,401	16,231	※会計年度任用職員(元年度にあっては、嘱託・臨時職員)を含む。

第6表 年度別未収金内訳表

(市民病院事業)

区分	金額	医業未収金				医業外未収金		その他未収金		
		入院収益	外来収益	その他	負担金	計	その他医業外収益	補助金	計	補助金等
年度	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
11	78,170	0	78,170	0	0	78,170	0	0	0	0
12	728,071	283,174	436,429	8,468	0	728,071	0	0	0	0
13	582,514	135,691	444,629	1,984	0	582,304	210	0	210	0
14	511,388	109,690	401,388	310	0	511,388	0	0	0	0
15	540,602	20,446	520,440	284	0	540,602	0	0	0	0
16	682,425	190,058	493,722	△ 1,355	0	682,425	0	0	0	0
17	2,932,134	2,218,899	512,221	201,644	0	2,932,764	△ 630	0	△ 630	0
18	1,515,184	735,655	679,313	100,216	0	1,515,184	0	0	0	0
19	1,507,401	667,053	715,888	124,460	0	1,507,401	0	0	0	0
20	1,518,071	1,163,347	308,549	45,965	0	1,517,861	210	0	210	0
21	2,625,531	2,085,453	404,706	133,941	0	2,624,100	1,431	0	1,431	0
22	2,049,820	1,566,313	438,086	45,421	0	2,049,820	0	0	0	0
23	2,216,003	1,488,310	611,445	115,828	0	2,215,583	420	0	420	0
24	2,140,426	1,436,149	596,006	107,011	0	2,139,166	1,260	0	1,260	0
25	3,180,580	2,423,742	611,448	145,562	0	3,180,752	△ 172	0	△ 172	0
26	6,802,483	5,909,843	768,559	108,817	0	6,787,219	15,264	0	15,264	0
27	2,255,343	1,440,527	672,094	141,468	0	2,254,089	1,254	0	1,254	0
28	7,176,836	6,098,130	945,227	132,011	0	7,175,368	1,468	0	1,468	0
29	8,570,803	6,796,980	1,611,970	146,786	0	8,555,736	15,067	0	15,067	0
30	6,358,227	4,417,669	1,667,604	256,445	0	6,341,718	16,509	0	16,509	0
元	3,464,844	1,847,689	1,355,495	245,906	0	3,449,090	15,754	0	15,754	0
2	16,574,295	10,566,830	5,747,045	246,959	0	16,560,834	13,461	0	13,461	0
3	3,460,953,633	2,200,235,531	767,065,487	72,869,652	339,807,394	3,379,978,064	61,992,569	13,813,000	75,805,569	5,170,000
合計	3,534,964,784	2,251,837,179	787,085,921	75,177,215	339,807,394	3,453,907,709	62,074,075	13,813,000	75,887,075	5,170,000

第1表 業務実績表

(下水道事業)

事項	3年度	2年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
行政区域内人口	222,173人	224,617人	△ 2,444人	△ 1.1%	年度末現在
処理区域内人口	151,142人	150,077人	1,065人	0.7%	年度末現在
水洗化人口	126,450人	126,849人	△ 399人	△ 0.3%	年度末現在
普及率	68.0%	66.8%	1.2ポイント	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	83.7%	84.5%	△ 0.8ポイント	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
水洗化世帯数	62,140世帯	61,673世帯	467世帯	0.8%	年度末現在
総処理水量	20,403,946 m ³	21,654,836 m ³	△ 1,250,890 m ³	△ 5.8%	年間総量 (汚水+雨水)
汚水処理水量	18,492,000 m ³	18,737,702 m ³	△ 245,702 m ³	△ 1.3%	年間総量
有収水量	13,148,685 m ³	13,043,308 m ³	105,377 m ³	0.8%	汚水処理水量のうち使用料収入の対象となる水量
有収率	71.1%	69.6%	1.5ポイント	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
下水管布設延長	985,053 m	967,735 m	17,318 m	1.8%	
職員数	71人	71人	0人	0.0%	
1 m ³ 当たり汚水処理費用 (汚水処理原価)	213.5円	217.2円	△ 3.7円	△ 1.7%	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$

第2表 予算・決算対照比率表

(下水道事業)

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			3年度	2年度				3年度	2年度	3年度	2年度
事業収益	7,224,289,000	7,364,918,266	101.9	97.9	事業費	6,978,729,000	6,792,934,216	△ 185,794,784	97.3	98.0	
営業収益	3,916,657,000	3,951,835,599	100.9	101.1	営業費用	6,315,324,000	6,219,256,333	△ 96,067,667	98.5	99.0	
営業外収益	3,298,483,000	3,403,932,852	103.2	94.3	営業外費用	634,572,000	551,097,562	△ 83,474,438	86.8	89.9	
特別利益	9,149,000	9,149,815	100.0	100.2	特別損失	23,833,000	22,580,321	△ 1,252,679	94.7	99.4	
合計	7,224,289,000	7,364,918,266	101.9	97.9	合計	6,978,729,000	6,792,934,216	△ 185,794,784	97.3	98.0	

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			3年度	2年度				3年度	2年度	3年度	2年度
資本的収入	11,512,090,520	8,007,956,293	69.6	60.9	資本的支出	14,051,103,000	10,526,738,816	△ 3,524,364,184	74.9	67.4	
企業債	7,175,800,000	4,807,900,000	67.0	61.3	建設改良費	9,480,224,000	5,960,866,462	△ 3,519,357,538	62.9	52.3	
出資金	717,948,000	717,948,000	100.0	100.0	固定資産購入費	2,920,000	2,915,000	△ 5,000	99.8	98.9	
他会計補助金	239,545,000	239,544,453	100.0	100.0	企業債償還金	4,562,959,000	4,562,957,354	△ 1,646	100.0	100.0	
国庫補助金	3,279,387,520	2,127,809,980	64.9	49.7	予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0	0.0	
負担金及び分担金 (固定資産売却益)	99,410,000	114,753,860	115.4	100.2							
自己資金補てん額	2,539,012,480	2,518,782,523	99.2	96.6							
損益勘定留保資金等	2,539,012,480	2,518,782,523	99.2	96.6							
合計	14,051,103,000	10,526,738,816	74.9	67.4	合計	14,051,103,000	10,526,738,816	△ 3,524,364,184	74.9	67.4	

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

(下水道事業)

科 目	借			貸			方		
	3年度	2年度	比較		科 目	3年度	2年度	比較	
			増減額	増減率				増減額	増減率
	円	円	円	%		円	円	円	%
営業費用	6,081,352,015	6,159,475,614	△ 78,123,599	△ 1.3	営業収益	3,704,998,405	3,734,843,873	△ 29,845,468	△ 0.8
管さよ費	268,555,144	303,031,686	△ 34,476,542	△ 11.4	下水道使用料	2,472,450,565	2,447,292,933	25,157,632	1.0
ポンプ場費	170,421,849	173,841,317	△ 3,419,468	△ 2.0	他会計負担金	1,227,716,000	1,282,715,000	△ 54,999,000	△ 4.3
処理場費	603,164,235	619,336,362	△ 16,172,127	△ 2.6	その他営業収益	4,831,840	4,835,940	△ 4,100	△ 0.1
業務費	74,664,825	67,396,857	7,267,968	10.8					
総係費	151,555,703	194,279,545	△ 42,723,842	△ 22.0	営業外収益	3,198,958,777	3,195,046,204	3,912,573	0.1
流域下水道維持管理負担金	356,103,042	327,462,337	28,640,705	8.7	受取利息及びひ配当金	31	159	△ 128	△ 80.5
減価償却費	4,456,887,217	4,474,124,828	△ 17,237,611	△ 0.4	他会計補助金	759,961,509	842,117,869	△ 82,156,360	△ 9.8
(資産減耗費)	—	2,682	△ 2,682	皆減	長期前受金戻入	2,206,625,463	2,156,387,551	50,237,912	2.3
営業外費用	550,862,562	643,304,806	△ 92,442,244	△ 14.4	雑収益	232,371,774	196,540,625	35,831,149	18.2
支払利息及び企業債取扱諸費	346,707,325	428,047,131	△ 81,339,806	△ 19.0	特別利益	9,149,815	17,485,641	△ 8,335,826	△ 47.7
雑支出	204,155,237	215,257,675	△ 11,102,438	△ 5.2	その他特別利益	9,149,815	17,485,641	△ 8,335,826	△ 47.7
特別損失	22,580,321	17,837,611	4,742,710	26.6					
過年度損益修正損	47,702	21,278	26,424	124.2					
その他特別損失	22,532,619	17,816,333	4,716,286	26.5					
小 計	6,654,794,898	6,820,618,031	△ 165,823,133	△ 2.4	小 計	6,913,106,997	6,947,375,718	△ 34,268,721	△ 0.5
当年度純利益	258,312,099	126,757,687	131,554,412	103.8					
合 計	6,913,106,997	6,947,375,718	△ 34,268,721	△ 0.5	合 計	6,913,106,997	6,947,375,718	△ 34,268,721	△ 0.5

第4表 貸借対照表前年度比較表

科目	借			貸			方			方		
	3年度	2年度	増減額	増減率	科目	3年度	2年度	増減額	比較		増減率	
									増減額	増減率		
固定資産	123,852,884,993	122,844,639,052	1,008,245,941	0.8	固定負債	56,184,246,906	55,701,134,542	483,112,364	0.9			
有形固定資産	121,396,476,414	120,264,526,963	1,131,949,451	0.9	企業債	56,184,246,906	55,701,134,542	483,112,364	0.9			
土地	6,454,183,602	6,452,877,552	1,306,050	0.0	建設費等の財源に充てるための企業債	56,137,350,906	55,644,228,542	493,122,364	0.9			
建物	3,409,881,034	3,284,101,687	125,779,347	3.8	その他の企業債	46,896,000	56,906,000	△ 10,010,000	△ 17.6			
構築物	100,474,032,383	100,510,218,963	△ 36,186,580	△ 0.0	流動負債	4,589,777,179	4,914,218,160	△ 324,440,981	△ 6.6			
機械及び装置	10,166,505,394	8,761,273,430	1,405,231,964	16.0	企業債	4,324,787,636	4,562,957,354	△ 238,169,718	△ 5.2			
車両運搬具	6,705,266	7,827,259	△ 1,121,993	△ 14.3	建設費等の財源に充てるための企業債	4,314,777,636	4,552,947,354	△ 238,169,718	△ 5.2			
工具器具及び備品	11,005,125	10,129,234	875,891	8.6	その他の企業債	10,010,000	10,010,000	0	0.0			
建設仮勘定	874,163,610	1,238,098,838	△ 363,935,228	△ 29.4	未払金	223,918,571	313,513,718	△ 89,595,147	△ 28.6			
無形固定資産	2,456,225,839	2,579,929,349	△ 123,703,510	△ 4.8	営業未払金	194,146,961	207,605,439	△ 13,458,478	△ 6.5			
施設利用権	2,456,225,839	2,579,929,349	△ 123,703,510	△ 4.8	営業外未払金	26,570,223	101,328,297	△ 74,758,074	△ 73.8			
投資その他の資産	182,740	182,740	0	0.0	その他未払金	3,201,387	4,579,982	△ 1,378,595	△ 30.1			
預託金	182,740	182,740	0	0.0	引当金	33,130,925	33,031,823	99,102	0.3			
流動資産	829,001,307	603,291,337	225,709,970	37.4	賞与引当金	27,778,106	27,710,468	67,638	0.2			
現金預金	460,874,462	324,380,234	136,494,228	42.1	法定福利費引当金	5,352,819	5,321,355	31,464	0.6			
未収金	368,126,845	278,911,103	89,215,742	32.0	その他流動負債	7,940,047	4,715,265	3,224,782	68.4			
営業未収金	176,493,434	169,863,128	6,630,306	3.9	繰延収益	53,898,679,922	53,812,532,531	86,147,391	0.2			
営業外未収金	205,351,622	124,299,030	81,052,592	65.2	国庫補助金	33,286,162,773	32,668,452,954	617,709,819	1.9			
貸倒引当金	△ 13,718,211	△ 15,427,055	△ 176,000	皆減	受益者負担金	2,811,396,407	2,801,644,288	9,752,119	0.3			
			1,708,844	11.1	受益者分損金	91,357,262	94,239,766	△ 2,882,504	△ 3.1			
					県補助金	1,901,645,864	1,970,208,274	△ 68,562,410	△ 3.5			
					一般会計繰入金	10,790,341,016	11,065,776,829	△ 275,435,813	△ 2.5			
					受贈財産評価額	2,834,487,725	2,953,347,971	△ 118,860,246	△ 4.0			
					受託工事収入	2,183,288,875	2,258,862,449	△ 75,573,574	△ 3.3			
					負債合計	114,672,704,007	114,427,885,233	244,818,774	0.2			
					資本金	3,361,961,470	2,644,013,470	717,948,000	27.2			
					自己資本金	3,361,961,470	2,644,013,470	717,948,000	27.2			
					固有資本金	1,996,794,470	1,996,794,470	0	0.0			
					繰入資本金	1,365,167,000	647,219,000	717,948,000	110.9			
					剰余金	6,647,220,823	6,376,031,686	271,189,137	4.3			
					資本剰余金	6,262,151,037	6,249,273,999	12,877,038	0.2			
					受贈財産評価額	3,829,215,397	3,827,909,347	1,306,050	0.0			
					他会計補助金	1,100,379,326	1,088,808,338	11,570,988	1.1			
					国庫補助金	724,251,595	724,251,595	0	0.0			
					その他資本剰余金	608,304,719	608,304,719	0	0.0			
					利益剰余金	385,069,786	126,757,687	258,312,099	203.8			
					当年度未処分利益剰余金	385,069,786	126,757,687	258,312,099	203.8			
					資本合計	10,009,182,293	9,020,045,156	989,137,137	11.0			
					負債資本合計	124,681,886,300	123,447,930,389	1,233,955,911	1.0			
								1,233,955,911			1.0	

(下水道事業)

第5表 経営分析表

(下水道事業)

分析項目	算式	摘要			分析項目			算式	摘要		
		3年度	2年度	元年度	4	5	6		7	3年度	2年度
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	18.06	12.28	%	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受入金}} \times 100$	181.89	188.71	%	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	18.66	12.28	%	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	職員給与費対料金収入	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.26	9.02	%	料金収入に対する人件費の割合を表す。
3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	0.21	0.10	%	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	102,917	98,285	千円	※会計年度任用職員を含む。
収益率				%		職員1人あたり営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員}}$	168,926	162,091	千円	※会計年度任用職員を含む。

第6表 年度別未収金内訳表

(下水道事業)

区分	金額			営業未収金			その他未収金		
	下水道使用料	手数料	計	下水道使用料	手数料	計	営業外未収金	消費税及び地方消費税還付金等	預り金
年度	円	円	円	円	円	円	円	円	円
28	2,218,211	—	2,218,211	2,218,211	—	2,218,211	—	—	—
29	14,210,968	—	14,210,968	14,210,968	—	14,210,968	—	—	—
30	16,478,289	—	16,478,289	16,478,289	—	16,478,289	—	—	—
元	18,878,330	—	18,878,330	18,878,330	—	18,878,330	—	—	—
2	18,008,822	—	18,008,822	18,008,822	—	18,008,822	—	—	—
3	312,050,436	364,000	106,334,814	106,334,814	364,000	106,698,814	205,351,622	—	—
合計	381,845,056	364,000	176,129,434	176,493,434	364,000	176,857,434	205,351,622	—	—